



JFE

J F E ホールディングス株式会社

2025 年度 第 3 四半期決算説明会（インベスターズミーティング）

2026 年 2 月 5 日

登壇

司会：これより、JFE ホールディングスのインベスターズ・ミーティングを開催させていただきます。本日の出席者は、代表取締役副社長の寺畑雅史、常務執行役員の田倉綱大です。

本日の時間割は、ご説明約 30 分、質疑 30 分の合計 60 分を予定しています。

決算および業績見通しにつきまして、代表取締役副社長の寺畑より、業績の概要をご説明します。

業績ハイライト



- 中国の過剰生産、輸出増加による**鋼材市況の低迷**、米国をはじめとする各国の**保護主義的な政策**に伴う影響など、当社を取り巻く環境は**厳しい状況が続く**
(単独粗鋼生産量2,150万t程度(前回公表通り))
- 足元は、**円安**に加え、1月中旬の豪州サイクロンによる**原料炭スポット市況大幅続伸等**から、**鋼材コストは急上昇**している
- 年間見通しは、事業利益、セグメント利益、当期利益ともに**前回公表通り**を見込む。
但し、**棚卸資産評価差等を除く事業利益は、1,700億円(対前回公表▲200億円)**の見通し
- **年間配当は**、8次中期経営計画方針通り**80円**(前回公表通り)を見込む

			対前年同期	対前回公表
2025年度 3Q累計	事業利益	974億円	▲233億円	—
	※棚卸資産評価差等除き	[1,434億円]	[▲643億円]	—
2025年度 見通し	セグメント利益	792億円	▲260億円	—
	※棚卸資産評価差等除き	[1,252億円]	[▲670億円]	—
			対前年度	対前回公表
2025年度 見通し 単独粗鋼生産量 2,150万t 程度 為替 150円/\$ 程度 (4Q156円/\$ 程度)	事業利益	1,400億円	47億円	±0億円
	※棚卸資産評価差等除き	[1,700億円]	[▲663億円]	[▲200億円]
	セグメント利益	1,100億円	▲45億円	±0億円
	※棚卸資産評価差等除き	[1,400億円]	[▲755億円]	[▲200億円]
	当期利益	750億円	▲168億円	±0億円
	年間配当	80円 (中間配当40円)	▲20円	前回公表通り

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 4

寺畑：業績ハイライトで、概要だけご説明します。

中国の過剰生産、輸出増加による鋼材市況の低迷、アメリカをはじめとする各国の保護主義的な政策に伴う影響等で、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いていますが、単独粗鋼生産量は、前回の公表どおり 2,150 万トンと見込んでいます。

一方で、足元の円安に加え、1 月中旬のオーストラリアのサイクロンによる原料炭のスポット市況大幅続伸等から、鋼材コストは急上昇しています。

その中で、今回の年間見通しは、事業利益、セグメント利益、当期利益ともに前回公表どおりと見込んでいます。

ただし、原料炭価格の販価反映時期差により、4 クォーターのスプレッドでの悪化が起きているので、棚卸資産評価差等を除く事業利益は 1,700 億円と、対前回公表から 200 億円減で見通しています。

なお、年間配当は、前回公表の 8 次中期計画の方針どおり、最低配当の 80 円を見込んでいます。

私からは以上です。

2025年度 第3四半期決算



- 第3四半期累計の事業利益は974億円（対前年同期▲233億円）
※棚卸資産評価差等除き 1,434億円（対前年同期▲643億円）

(億円)	2024年度 実績			2025年度 実績			増減 (対前年度)
	上期	10-12月	4-12月累計	上期	10-12月	4-12月累計	4-12月累計
売上収益	24,507	12,246	36,754	22,326	11,476	33,802	▲2,952
事業利益	818	388	1,207	457	517	974	▲233
※棚卸資産評価差等除き	[1,348]	[728]	[2,077]	[937]	[497]	[1,434]	[▲643]
金融損益	▲98	▲56	▲155	▲115	▲67	▲182	▲27
セグメント利益	720	331	1,052	341	451	792	▲260
※棚卸資産評価差等除き	[1,250]	[671]	[1,922]	[821]	[431]	[1,252]	[▲670]
個別開示項目	▲121	485	364	0	0	0	▲364
税引前利益	599	817	1,417	341	451	792	▲625
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲174	▲241	▲416	▲74	▲109	▲183	233
当期利益	424	576	1,001	266	342	608	▲393

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 6

田倉：それでは、私からご説明します。第3四半期決算からご説明します。

まず、10-12月四半期の実績をご説明します。濃い青の部分の2列目です。事業利益は517億円、これは前年同期から128億円の増益。一方で、棚卸資産評価差等除きでは497億円と、前年同期からは231億円の減益。当期利益は342億円で、234億円の減益です。

続いて、4月-12月の累計です。一番右端の部分です。売上収益は2,952億円の減収、事業利益は233億円、実力ベースでは643億円の減益です。当期利益は、393億円の減益です。

2025年度 第3四半期決算 セグメント別



(億円)	2024年度 実績			2025年度 実績			増減 (対前年度)
	上期	10-12月	4-12月累計	上期	10-12月	4-12月累計	4-12月累計
鉄鋼事業	17,293	8,289	25,582	15,374	7,738	23,112	▲2,470
エンジニアリング事業	2,695	1,524	4,219	2,870	1,483	4,353	134
商社事業	7,155	3,660	10,816	6,475	3,459	9,934	▲882
調整額	▲2,635	▲1,228	▲3,864	▲2,394	▲1,203	▲3,597	267
売上収益 計	24,507	12,246	36,754	22,326	11,476	33,802	▲2,952
事業利益 (A) ※棚卸資産評価差等除き	818 [1,348]	388 [728]	1,207 [2,077]	457 [937]	517 [497]	974 [1,434]	▲233 [▲643]
金融損益 (B)	▲98	▲56	▲155	▲115	▲67	▲182	▲27
セグメント利益 計 (A) + (B) ※棚卸資産評価差等除き	720 [1,250]	331 [671]	1,052 [1,922]	341 [821]	451 [431]	792 [1,252]	▲260 [▲670]
鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	345 [875]	104 [444]	449 [1,319]	▲53 [427]	286 [266]	233 [693]	▲216 [▲626]
エンジニアリング事業	89	66	155	126	41	167	12
商社事業	224	136	360	219	107	326	▲34
調整額	62	24	86	48	16	64	▲22

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 7

7 ページは、売上収益、セグメント利益を、セグメント別に分けたものです。

次のページ以降で、それぞれについてご説明しますが、一番右の列の4月-12月の前年同期比で見ますと、スチールがセグメント利益で216億円の減益で、セグメント利益全体の260億円の減益の大半を占めています。

2024年度4-12月→2025年度4-12月 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2024年度 4-12月	2025年度 4-12月						
単独粗鋼生産量	万t	1,656	1,612	(億円)	2024年度 4-12月	2025年度 4-12月	増減		
単独出荷量	万t	1,453	1,425		セグメント利益	449	233	▲216	
鋼材平均価格	千円/t	132.5	119.8		* 棚卸資産評価差等除き	1,319	693	▲626	
為替レート	円/US\$	152.3	148.5						

内訳

①コスト	+180	・ 操業改善他
②数量・構成	▲80	・ 粗鋼 1,656万t→1,612万t
③スプレッド*	▲620	・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 前年度比円高による輸出採算悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差 (マイナス影響)
④棚卸資産評価差等	+410	・ 棚卸資産評価差 ▲180 (▲300→▲480) ・ キャリーオーバー影響 +580 (▲600→▲20) ・ 為替換算差 +10 (+30→+40)
⑤その他	▲106	・ Gr会社 +210 ・ その他 ▲316 (償却費、金利、工事時期差 等)

*諸物価 (金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等) を含むスプレッド

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 8

スチールの4月-12月で見たときのセグメント利益の増減の内訳です。

商社事業は、国内外での鋼材市況の下落、販売数量の減少により、前年同期比で、累計で 882 億円の減収、34 億円の減益です。

2025年度 業績見通し



- 事業利益・当期利益共に前回公表通りを見込む。

※棚卸資産評価差等除きの事業利益は1,700億円（対前回公表▲200億円）

(億円)	2024年度 実績	2025年度 見通し(前回)	2025年度 見通し(今回)					増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	年間	年間	上期 (実績)	10-12月 (実績)		下期	年間	年間	年間
				10-12月 (実績)	1-3月				
売上収益	48,596	46,000	22,326	11,476	12,198	23,674	46,000	▲2,596	0
事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,353 [2,363]	1,400 [1,900]	457 [937]	517 [497]	426 [266]	943 [763]	1,400 [1,700]	47 [▲663]	0 [▲200]
金融損益	▲207	▲300	▲115	▲67	▲118	▲185	▲300	▲93	0
セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,145 [2,155]	1,100 [1,600]	341 [821]	451 [431]	308 [148]	759 [579]	1,100 [1,400]	▲45 [▲755]	0 [▲200]
個別開示項目	297	0	0	0	0	0	0	▲297	0
税引前利益	1,443	1,100	341	451	308	759	1,100	▲343	0
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲524	▲350	▲74	▲109	▲167	▲276	▲350	174	0
当期利益	918	750	266	342	142	484	750	▲168	0

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 11

2025 年の業績見通しです。

これまでご説明した 4 月-12 月の実績に加え、1-3 月の業績見通しを加えたものです。年間見通しは、一番右の列を見ていただくと、ご覧のとおり、基本的に前回見通しどおりです。

ハイライトで申し上げたとおり、棚卸資産評価差等除きの事業利益とセグメント利益は、前回公表比でそれぞれ 200 億円の悪化となっています。

2025年度 業績見通し セグメント別



(億円)		2024年度 実績	2025年度 見通し(前回)	2025年度 見通し(今回)					増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
		年間	年間	上期 (実績)	10-12月 (実績)		下期	年間	年間	年間
					10-12月 (実績)	1-3月				
	鉄鋼事業	33,651	30,800	15,374	7,738	7,888	15,626	31,000	▲2,651	200
	エンジニアリング事業	5,698	6,000	2,870	1,483	1,647	3,130	6,000	302	0
	商社事業	14,385	13,500	6,475	3,459	3,566	7,025	13,500	▲885	0
	調整額	▲5,139	▲4,300	▲2,394	▲1,203	▲903	▲2,106	▲4,500	639	▲200
売上収益 計		48,596	46,000	22,326	11,476	12,198	23,674	46,000	▲2,596	0
事業利益 (A) ※棚卸資産評価差等除き		1,353 [2,363]	1,400 [1,900]	457 [937]	517 [497]	426 [266]	943 [763]	1,400 [1,700]	47 [▲663]	0 [▲200]
金融損益 (B)		▲207	▲300	▲115	▲67	▲118	▲185	▲300	▲93	0
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	363 [1,373]	400 [900]	▲53 [427]	286 [266]	167 [7]	453 [273]	400 [700]	37 [▲673]	0 [▲200]
	エンジニアリング事業	193	200	126	41	33	74	200	7	0
	商社事業	479	450	219	107	124	231	450	▲29	0
	調整額	108	50	48	16	▲14	2	50	▲58	0
セグメント利益 計 (A) + (B) ※棚卸資産評価差等除き		1,145 [2,155]	1,100 [1,600]	341 [821]	451 [431]	308 [148]	759 [579]	1,100 [1,400]	▲45 [▲755]	0 [▲200]

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 12

セグメント別を開いたものです。

前回公表との差としては、スチールの売上収益が200億円の微増、棚卸資産評価差等除きのセグメント利益が200億円の悪化となっています。

足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

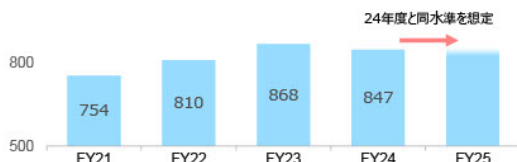
JFEスチール



- 人口減少や経済鈍化等により鋼材需要は減少傾向が続き厳しい状況
製造業：米国関税政策、保護主義の動きはリスク要因として要注視
建設業：建設コスト上昇・人手不足の影響を背景に低迷が継続

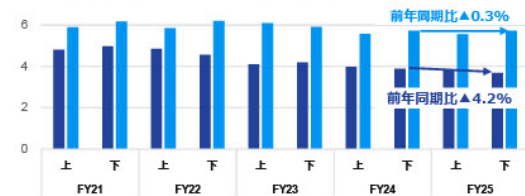
自動車生産台数見通し/年

単位：万台



国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q

単位：百万トン



出典：経産省 12月23日発表 251Q以降は推定

分野別動向

- 自動車**
 - 輸出向けは米国関税政策の影響が依然リスク要因。完成車輸出・生産への影響は現時点では限定的であるものの引き続き注視必要。
 - 国内販売は大きな盛り上がりにつけ、足元想定は25年年初に見込んだ販売台数から大きな変化はなし。
- 造船**
 - 引き続き堅調な需要環境にあり、国内造船各社は約3年分を超える受注確保を確保。
 - 人手不足や労働時間規制等により建造ピッチが上がらない状況は継続。
 - 日本造船業の競争力強化に向けて資本提携や協業の動きが活発化しており、今後の投資、生産効率化などの動向を注視。
- その他製造業**
 - (建機) 25年8月に鉄鋼派生製品関税に建機も追加されたこともあり懸念が強まっている状況。
 - 全世界的な需要低迷の環境、関税影響による不透明性は継続。
 - (産機) 米国の自動車関税・相互関税の動向・影響に注視が必要な状況。
- 建築**
 - 人手不足の影響に加え、資材高騰などの建設コストや金利の上昇等を背景とした建設投資・住宅取得マインドへの影響は根深く、総じて需要は低調。
- 土木**
 - 各種コストの上昇や人手不足等の影響を受け、実質的な活動水準や鋼材需要は昨年比減を見込む。

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 14

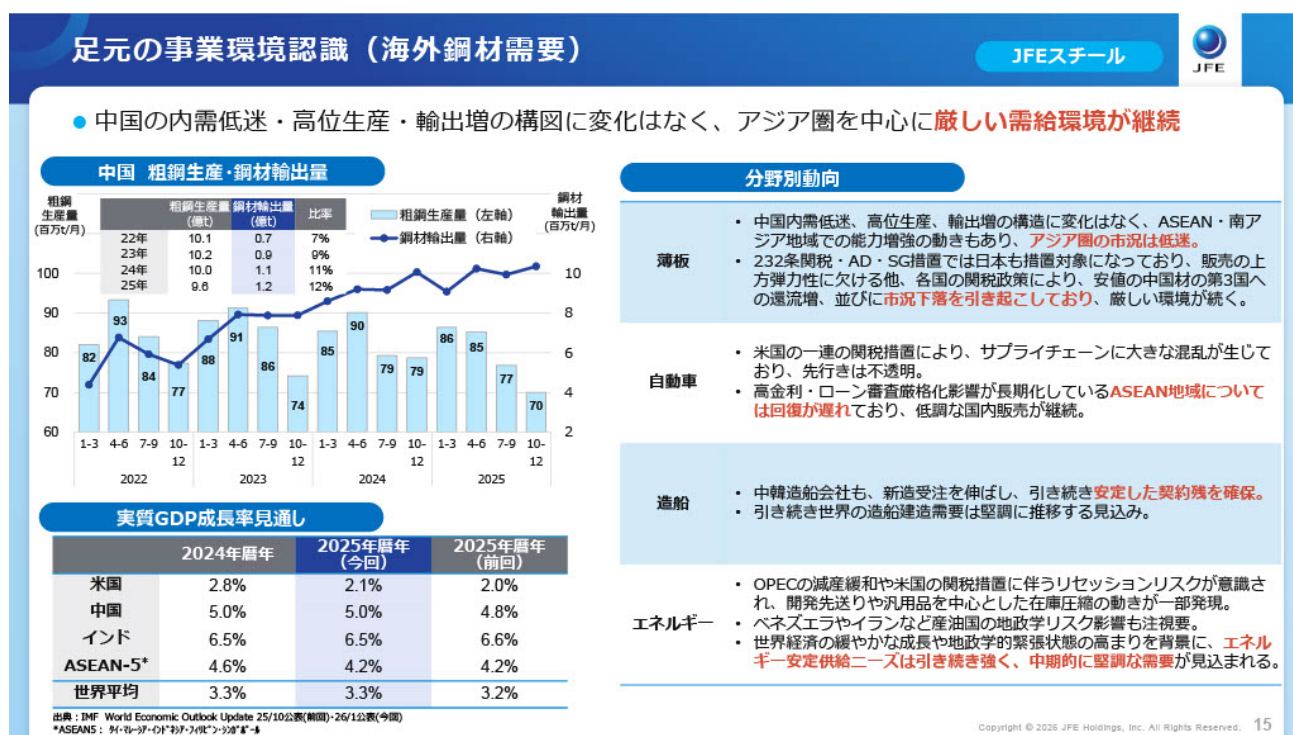
スチールの業績見通しです。

事業環境認識で、国内から申し上げると、コロナ以降、人口減少、経済鈍化により、鋼材需要は減少傾向が続き、非常に厳しい状況です。

製造業は、米国関税政策等、保護主義の動きが、依然としてリスク要因として注視しなければいけないところです。建設業は、建設コストの上昇、人手不足の影響が続いており、低迷が続いています。

下に、自動車生産台数見通しを付けています。分野別動向のところにも書いていますが、米国関税影響が依然としてリスク要因として残っていること、国内販売も大きな盛り上がりにかけているということで、自動車生産台数の年間部分は、2024年とほぼ同等のレベルではないかと想定しています。

その下に普通鋼の鋼材消費見通しの、四半期ごとの量を記載しています。2021年から建設・製造業ともに減少が続いていますが、特に足元では、建設向けの部分が、2024年度下期と比べて4.2%下がるという、かなり大幅なダウンとなっています。

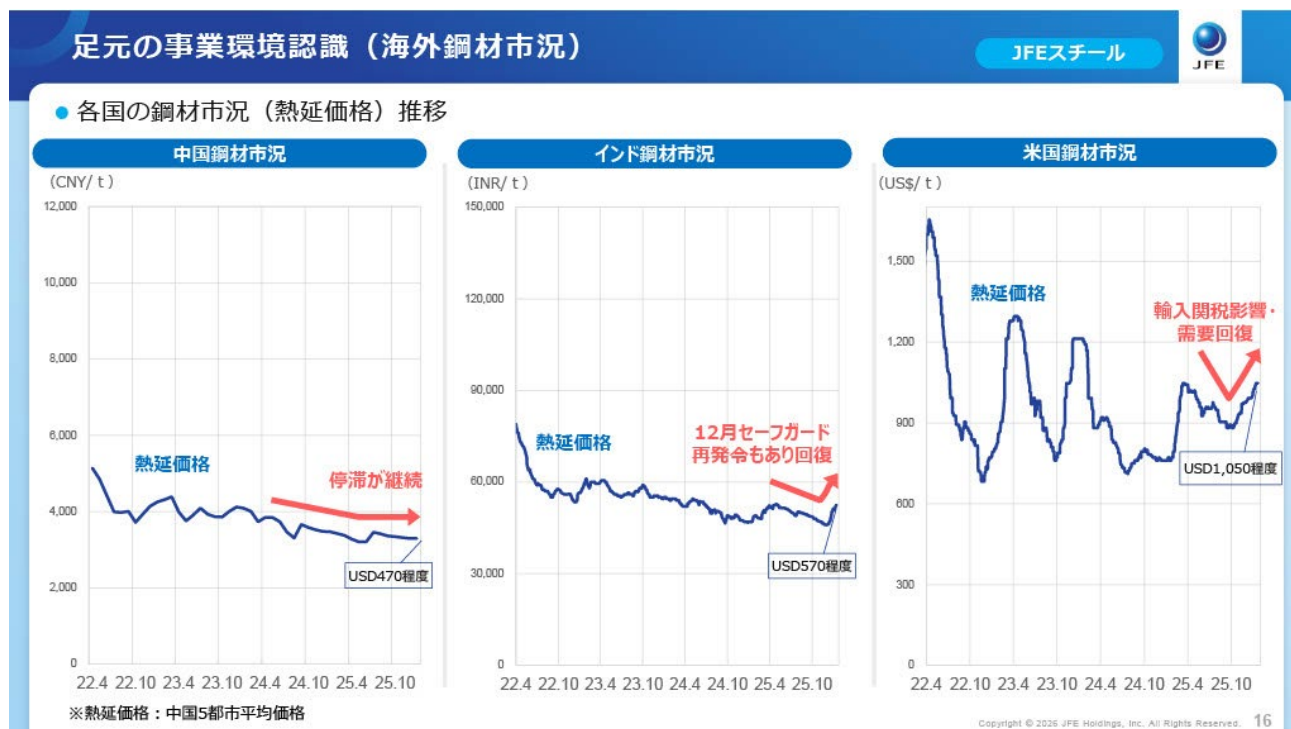


海外です。中国発の市況低迷という構図は変化がありません。アジアを中心に厳しい需給環境が続いているのが現状です。

左上のグラフに、中国の粗鋼生産と鋼材輸出量の推移が書いています。中国の粗鋼生産は、昨年末にかけてやや下げ基調ではありましたが、年明け以降にまた急激に上昇しているといった模様も出てきています。

鋼材輸出は、10-12月 は 1,000 万トンを超えるレベルで、非常に厳しい状況だと思っています。

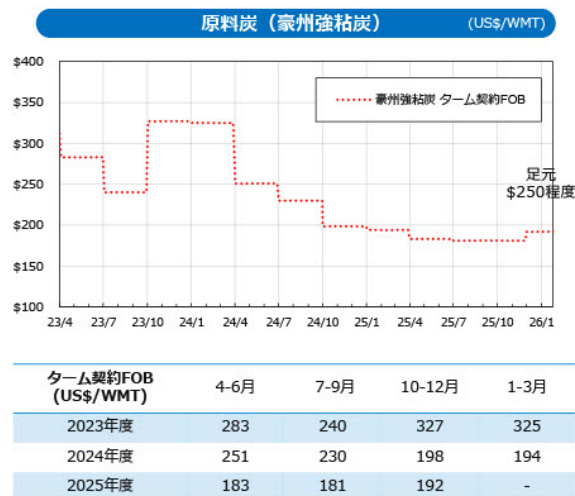
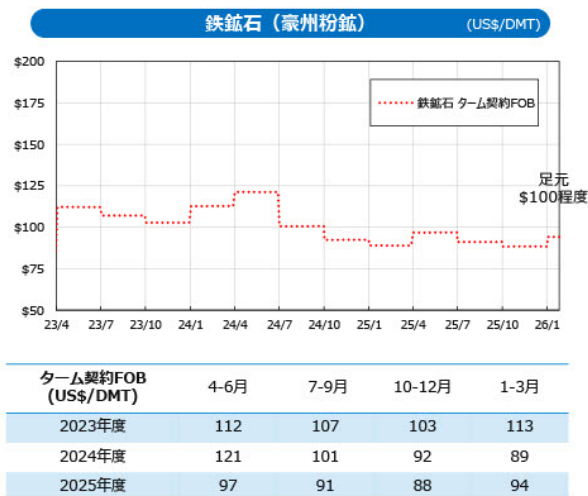
分野別動向は、前回の見通しのときから大きな変化はありませんが、特に薄板は、保護主義の動きもあり、大変厳しい状況が続いていると認識しています。



主要市場の市況です。

中国は依然として停滞が続いています。インドは、12月に、あらためて3年間のセーフガードの再発令もあったということで、回復基調です。米国は、当初は貿易政策を巡る不透明感から低下していましたが、そういった部分も薄れてきたことで、足元の需要回復の動きから、10月以降、市況は戻ってきている状況です。

- 鉄鉱石：1-3月期契約価格は\$94（対前四半期+\$6）で決着
- 原料炭：1月中旬の豪州サイクロン影響で、**足元の需給が急速にタイト化**

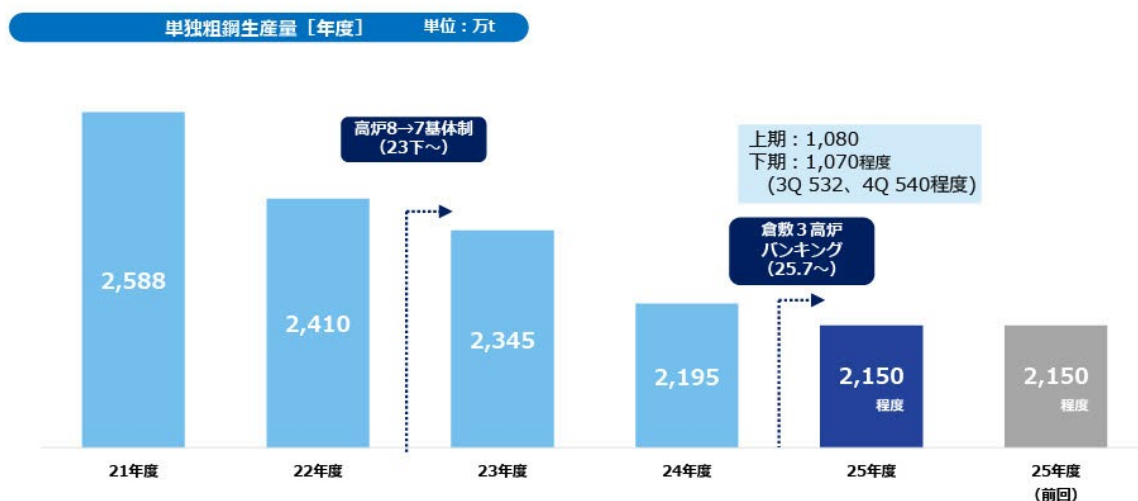


Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 17

原料です。鉄鉱石は、1-3月で決着しており、前四半期から6ドルプラスの94ドルです。

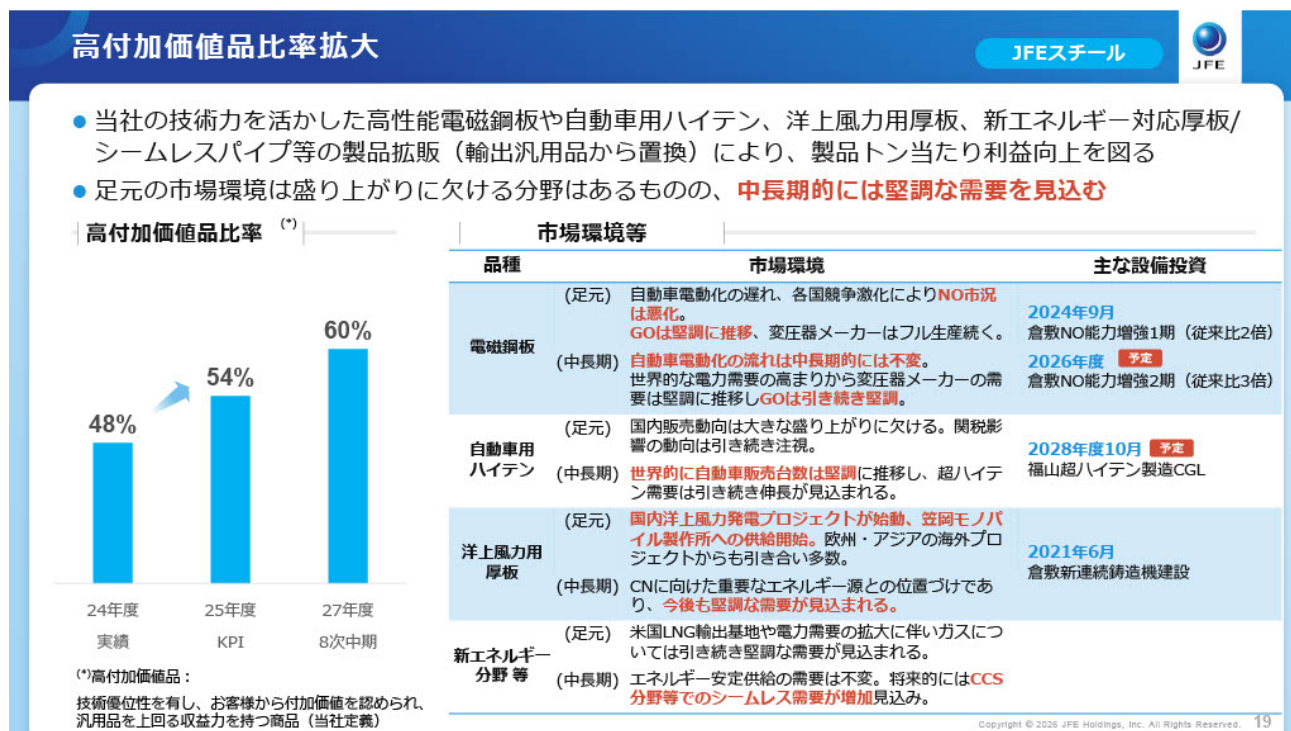
原料炭は、1月中旬のサイクロンの影響もあり、足元の需給がタイト化しており、足元250ドル程度です。2月末までこういった数字が続くと、1-3月については230ドル程度になると想定しており、前四半期からは40ドル近いアップで、この前提で今回の業績見通しも織り込ませていただいています。

- 2025年度単独粗鋼生産量は2,150万トン程度を見込む（前回公表通り）



Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 18

粗鋼生産は、最初に申し上げたとおり、前回公表どおり 2,150 万トンで、下期は 1,070 万トン、3Q と 4Q はほぼ同じレベルです。



高付加価値品の比率拡大のページです。

当社は量から質への転換を進めており、高付加価値品比率を段階的に引き上げ、8次中期には60%まで引き上げるということで、2025年のKPIは54%を設定しています。

分野別動向にも記載していますが、足元の市場環境は盛り上がり欠ける分野がありますが、足元で言うと、電磁鋼板、洋上風力向けの厚板といったものを中心に、拡販を進めています。

	単位	2024年度					2025年度					2025年度 前回見通し (年間)
		上期	10-12月	1-3月	下期	年間	上期	10-12月	1-3月	下期	年間	
売上収益	億円	17,293	8,289	8,069	16,358	33,651	15,374	7,738	7,888	15,626	31,000	30,800
セグメント利益	億円	345	104	▲86	18	363	▲53	286	167	453	400	400
棚卸資産評価差等 除き*	億円	875	444	54	498	1,373	427	266	7	273	700	900
単独粗鋼生産量	万t	1,103	553	539	1,091	2,195	1,080	532	540程度	1,070程度	2,150程度	2,150程度
連結粗鋼生産量	万t	1,169	583	567	1,150	2,320	1,142	559	570程度	1,130程度	2,270程度	
単独鋼材出荷量	万t	966	487	484	971	1,936	953	472	480程度	950程度	1,900程度	
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	42.4	40.0	41.9	40.9	41.7	41.3	41.1	41程度	41程度	41程度	
鋼材平均価格	千円/t	135.2	127.0	124.0	125.5	130.3	119.8	120.0	121程度	121程度	120程度	
為替レート	円/US\$	153.9	149.0	154.1	151.6	152.7	146.2	153.2	156程度	154程度	150程度	148程度
期末為替レート	円/US\$	142.7	158.2	149.5	149.5	149.5	148.9	156.6	155程度	155程度	155程度	150程度

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 20

業績見通しに関連する諸元です。

下半分の表の一番上の部分の単独粗鋼生産量は下期 1,070 万トンで、ほぼ上期並みです。三つ下の鋼材輸出比率は 2025 年下期 41%程度で、こちらも上期並み、鋼材平均価格も 12 万 1,000 円程度で、こちらも上期とほぼ同等の水準です。

一方、為替レートは 1 月以降の円安もあり、下期 154 円で上期と比べ約 8 円の円安です。

2025年度 前回→今回 セグメント利益 増減内訳

	単位	2025年度 前回	2025年度 今回		2025年度 前回見通し	2025年度 今回見通し	増減
単独粗鋼生産量	万t	2,150程度	2,150程度				
単独出荷量	万t	—	1,900程度				
鋼材平均価格	千円/t	—	120程度				
為替レート	円/US\$	148程度	150程度				
				(億円)			
セグメント利益					400	400	±0
* 棚卸資産評価差等除き					900	700	▲200

内訳

①コスト	±0	
②数量・構成	±0	・ 粗鋼 2,150万t程度→2,150万t程度
③スプレッド*	▲250	・ 主原料価格高騰
④棚卸資産評価差等	+200	・ 棚卸資産評価差 +20 (▲470→▲450) ・ キャリーオーバー影響 +130 (▲10→+120) ・ 為替換算差 +50 (▲20→+30)
⑤その他	+50	・ Gr会社 +20

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 21

前回・今回の差です。

粗鋼生産の変化はありませんが、為替レートは前回よりも2円の円安で見込んでいます。

セグメント利益はプラスマイナスゼロ、実力ベースで200億円のマイナスでしたが、③のスプレッドは、先ほど申し上げたとおり、1月以降の原料炭の高騰により250億円のマイナスで、実力悪化の主要因ということです。

一方で、キャリーオーバー、為替換算差を中心にプラスで戻して200億円のプラス、その他として、グループ会社等で50億円のプラスとなっています。

2024年度→2025年度

セグメント利益 増減内訳

JFEスチール

	単位	2024年度 実績	2025年度 見通し		2024年度 実績	2025年度 見通し	増減
単独粗鋼生産量	万t	2,195	2,150程度	(億円)			
単独出荷量	万t	1,936	1,900程度	セグメント利益	363	400	+37
鋼材平均価格	千円/t	130.3	120程度	* 棚卸資産評価差等除き	1,373	700	▲673
為替レート	円/US\$	152.7	150程度				

内訳

①コスト	+270	・ 操業改善他
②数量・構成	▲90	・ 粗鋼 2,195万t→2,150万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	▲780	・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 前年度比円高による輸出採算悪化
④棚卸資産評価差等	+710	・ 棚卸資産評価差 ▲120 (▲330→▲450) ・ キャリーオーバー影響 +780 (▲660→+120) ・ 為替換算差 + 50 (▲20→+ 30)
⑤その他	▲73	・ Gr会社 +280 ・ その他 ▲353（償却費、金利、工事時期差 等）

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 22

今申し上げた分析を、前回の比較に反映したものが以下の部分です。詳細な数字のご説明は割愛しますが、2024年・2025年の比較で言うと37億円のプラス、ただし実力ベースでは673億円の悪化です。

コスト削減として、270億円のコストダウンを実現する見通しですが、45万トンの数量減、スプレッドの大幅悪化がこれを上回り、実力利益として大幅な悪化になったということです。このスプレッドの780億円のうち、三つの要因を付けていますが、やはり国内外の鋼材市況の悪化が主要因です。

棚卸資産評価差等は、ご覧のとおり、キャリーオーバーで、前年度は大幅なマイナスがあったことの解消もあり710億円のプラスです。

その他としては、グループ会社 280 億円のプラスに対して、その他が 353 億円のマイナスです。

2025年度上期→下期 セグメント利益 増減内訳				JFEスチール		JFE	
	単位	2025年度 上期実績	2025年度 下期見通し	(億円)	2025年度 上期実績	2025年度 下期見通し	増減
単独粗鋼生産量	万t	1,080	1,070程度	セグメント利益	▲53	453	+506
単独出荷量	万t	953	950程度				
鋼材平均価格	千円/t	119.8	121程度				
為替レート	円/US\$	146.2	154程度	* 棚卸資産評価差等除き	427	273	▲154
内訳							
①コスト		+100		・ 操業改善			
②数量・構成		+20		・ 粗鋼 1,080万t→1,070万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）			
③スプレッド*		▲350		・ 国内外の鋼材市況悪化 ・ 主原料価格高騰 ・ 原料物価変動の販価反映時期差（マイナス影響） ・ 円安による輸出採算改善			
④棚卸資産評価差等		+660		・ 棚卸資産評価差 +390 (▲420→▲30) ・ キャリーオーバー影響 +180 (▲30→+150) ・ 為替換算差 +90 (▲30→+60)			
⑤その他		+76		・ Gr会社 +80			

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 23

上期・下期の比較です。

粗鋼生産は 10 万トン減、為替レートは 8 円の円安の前提で織り込んでおり、セグメント利益は 506 億円のプラス、実力ベースでは 154 億円のマイナスです。

コストは、下期に 100 億円の積み増しを行います。

スプレッドは 350 億円のマイナスです。前回公表のタイミングでは、マイナス 100 億円と入れておりましたが、足元の石炭の高騰や円安も含めて 250 億円さらに悪化するという事で、350 億円のマイナスです。

棚卸資産評価差等は、ご覧のとおりプラス 660 億円です。

その他は、グループ会社を中心にプラス 76 億円となっています。

■ 足元の事業環境/損益概況

- 年間セグメント利益は、**200億円**を見込む（**前回公表通り**）
- Waste to Resource分野、カーボンニュートラル分野（洋上風力、LNG等）で受注拡大を見込む（対前回見通し：WtR +350億円、CN +100億円）
- 洋上風力モノパイル事業は**25年12月に「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業」向け案件を初受注**、25年度中に笠岡モノパイル製作所で製造開始（P33 詳細記載）

■ 業績見通し

(億円)	24年度実績			25年度 見通し (前回) 年間	25年度 見通し (今回)			増減 (対前年度)			増減 (対前回) 年間
	上期	下期	年間		上期	下期	年間	上期	下期	年間	
受注高	2,460	3,335	5,795	7,000	3,630	3,870	7,500	1,170	535	1,705	500
売上収益	2,695	3,003	5,698	6,000	2,870	3,130	6,000	175	127	302	0
セグメント 利益	89	104	193	200	126	74	200	37	▲30	7	0

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 25

エンジニアリングの業績見通しです。前回公表どおり、200 億円です。

なお、下の表の一番上の受注が 7,500 億円で、これまでの過去最高だった去年の受注を 1,700 億円上回り、かつ前回からも 500 億円の拡大が進んでいるということで、上のテキストの 2 番目にある Waste to Resource 分野、洋上風力、LNG の受注拡大が進んでいるということです。

すでに 12 月に発表していますが、ラウンド 2 の一つである秋田県沖の洋上風力発電事業のモノパイル製造・輸送案件を受注しています。2025 年度中に、笠岡での製造が開始される見通しです。これは後ほど、またあらためてご説明します。

■ 足元の事業環境/損益概況

- 国内の建設需要の低迷継続や通商施策の影響による輸出取引減に加え、国内外の市況下落により、年間セグメント利益は、**450億円**を見込む（**前回公表通り**）

■ 業績見通し

(億円)	24年度実績			25年度 見通し (前回)	年間	25年度 見通し (今回)			増減 (対前年度)			増減 (対前回)
	上期	下期	年間			上期	下期	年間	上期	下期	年間	
売上収益	7,155	7,230	14,385	13,500		6,475	7,025	13,500	▲680	▲205	▲885	0
セグメント利益	224	255	479	450		219	231	450	▲5	▲24	▲29	0

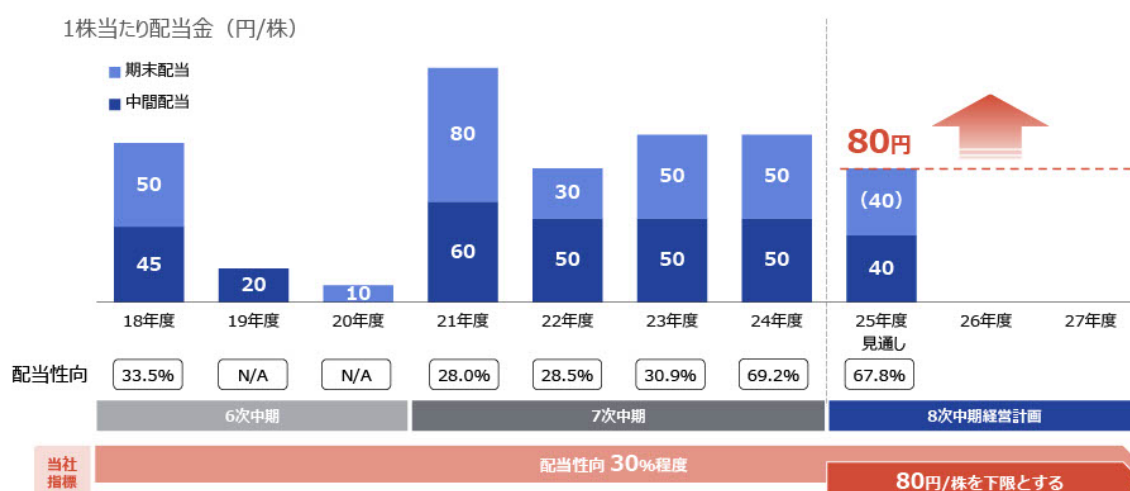
Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 27

商社です。国内の建設需要の低迷、輸出の取引減、市況下落といった厳しい状況にあり、年間セグメント利益は前年度から 29 億円減益である 450 億円と、前回公表どおりです。

配当について

- 期末配当については、1株当たり40円の見通し
- 年間配当については、**1株当たり80円の見通し（8次中期経営計画方針(*)通り）**

(*) 配当性向30%程度、但し、年間80円/株を下限とする



Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 29

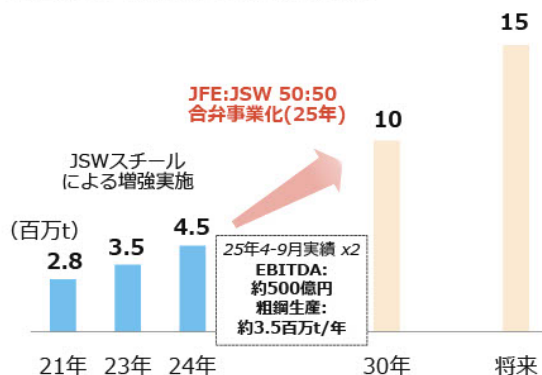
配当です。最初の部分で申し上げたとおり、期末配当については 40 円、年間配当は 80 円の見通しです。

東日本・西日本製鉄所に次ぐ、JFE第3の一貫製鉄所をインドにて運営

- 2025年12月、JSWスチールと、一貫製鉄所の合併会社設立 (50:50) に関して合意
- 当社出資額 1,575億INR (約2,700億円) を26年3月、6月の2回に分割し資金拠出。
- インド一貫製鉄所プロジェクト推進班を設置(1/1付)し、取得後の体制・拡張方針等、具体的検討を開始

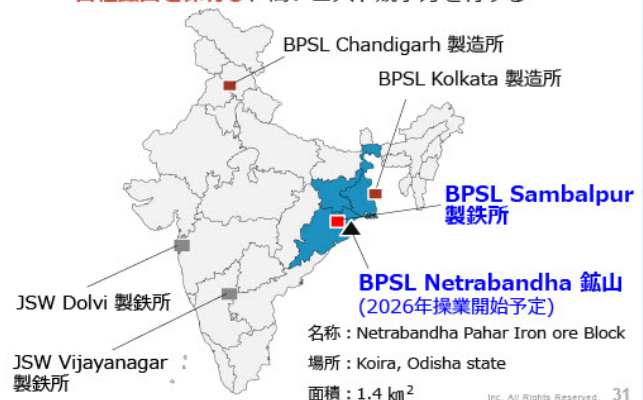
BPSL社概要・粗鋼生産能力

- 10百万tに拡張できるブラウンフィールド案件
15百万t級への拡張ポテンシャル保有



BPSL社の立地

- インド最大の鉄鉱石生産地域のインド東部に立地、自社鉱山を保有し、高いコスト競争力を有する



トピックスは三つ用意しています。

まず、2025年12月に発表しているもので、ご説明会も開きましたが、再掲として、JSWスチールと一貫製鉄所BPSL社を50対50の合併事業で運営することを発表しています。

当社の出資額としては2,700億円を、今年の3月、6月の2回に分割して資金拠出する予定です。すでに、プロジェクト推進班を設置し、今後の具体的な展開の検討を開始しています。

下に、BPSL社の特徴を二つまとめています。足元の2024年段階で450万トンの生産能力を有していますが、すでに1,000万トンへ拡張する土地を保有しており、2030年を目標に拡張していくということ、将来的には1,500万トンまでの拡張ポテンシャルを保有しているのが一つです。

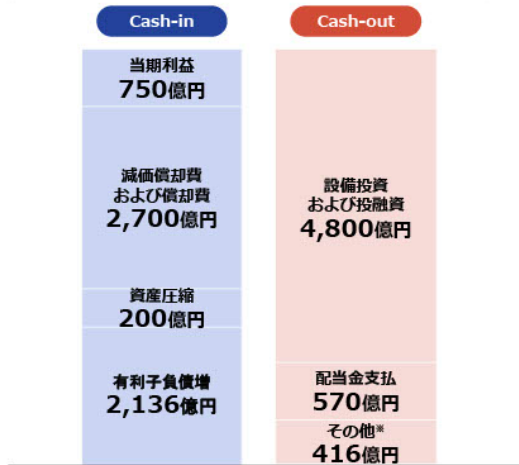
立地として、Odisha州はインド最大の鉄鉱石生産地域です。自社鉱山も保有しているということで高いコスト競争力を有しており、これを東西に次ぐ第3の製鉄所として位置づけ、海外事業収益の拡大に取り組んでまいります。

連結キャッシュフロー、Debt/EBITDA倍率



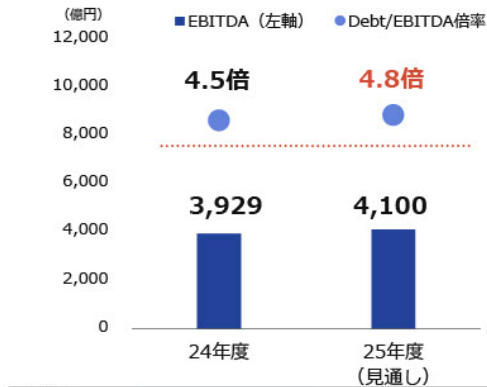
- BPSLへの初回出資（25%相当）実施後の、**2025年度末有利子負債残高は、19,800億円**の見通し
- **成長投資の先行により一時的にDebt/EBITDA倍率（4.8倍）は上昇**
- 27年度に向けて中期財務目標達成に向けた取り組みを継続

連結キャッシュフロー（2025年度見通し）



※運転収支、リース負債増減、持分法投資損益等

Debt/EBITDA倍率の推移



有利子負債残高	17,664億円	19,800億円
D/Eレシオ	54.3%	62.0%

※ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費
※ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

財務目標 (27年度)

- Debt/EBITDA
3倍程度
- D/Eレシオ
60%程度

今回、BPSL の初回出資を実施した後の有利子負債残高は、1 兆 9,800 億円の見通しです。

今件のような成長投資の先行を 8 次中期で計画しており、一時的に Debt/EBITDA 倍率等は上昇しますが、2027 年度に向け、中期財務目標の達成に向けた取り組みは継続してまいりたいと考えています。

洋上風力発電事業向け 国産モノパイル製造初受注

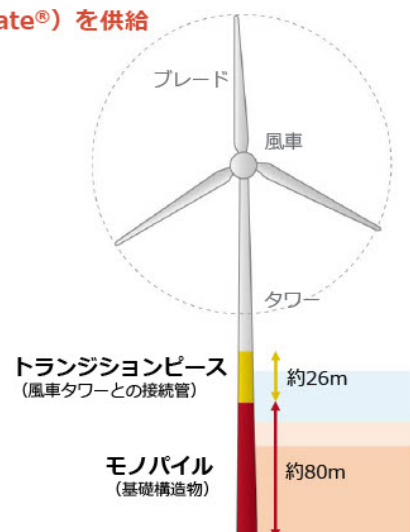
JFEエンジニアリング



- 洋上風力発電事業向けモノパイル式基礎の製造輸送業務を受注（2025/12/26リリース）
- **国産モノパイルを使用する国内第1号案件**
- **JFEスチール西日本製鉄所 倉敷地区から大単重厚板（J-TerraPlate®）を供給**

■ 案件概要

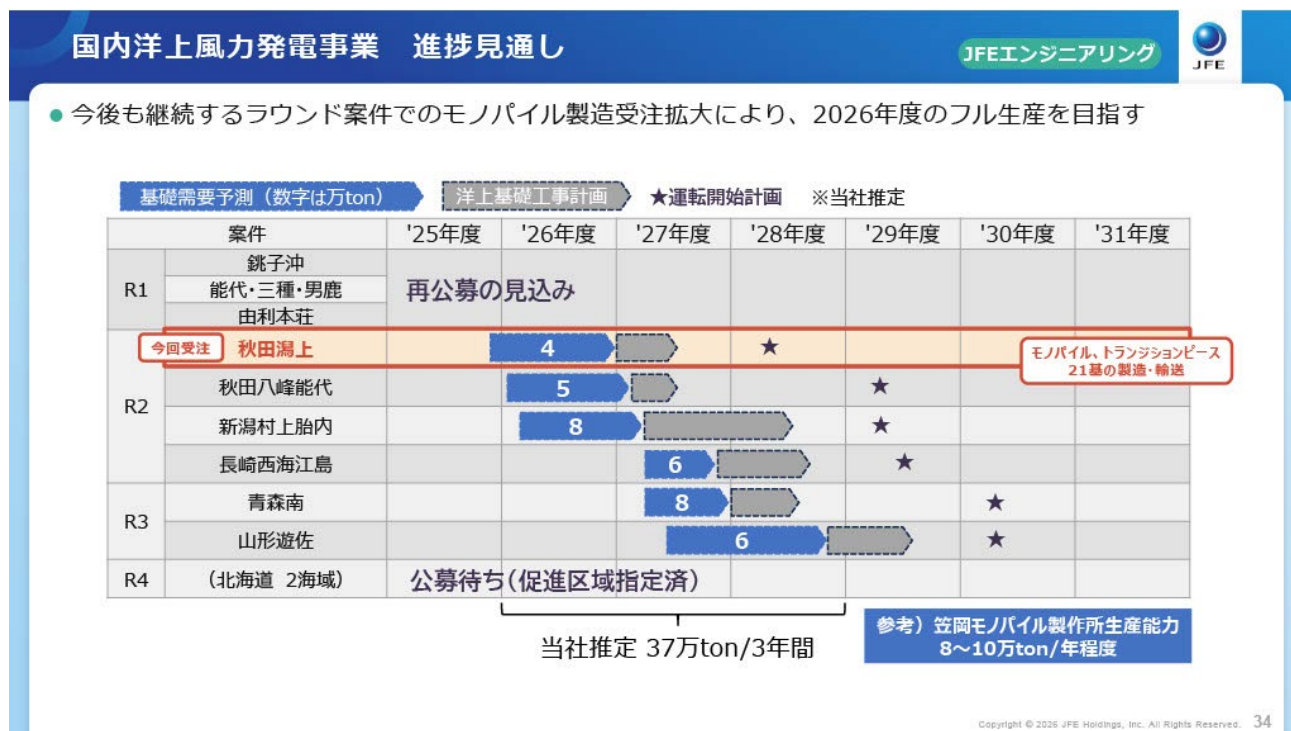
事業エリア	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖（ラウンド2）
受注範囲	モノパイル、トランジションピース21基の製造・輸送
工期	2026年1月～2027年3月
規模	モノパイル（最大）： 重量約2,000t、直径10.5m、板厚100mm、長さ約80m トランジションピース（最大）： 重量約500t、直径9.6m、板厚100mm、長さ約26m
鋼材重量	約4.3万t



Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 33

洋上風力発電事業向けの部分です。先ほど申し上げたとおり、エンジニアリング事業として、国内モノパイルで使用する案件です。

JFE スチールとして、倉敷地区から大単重厚板 J-TerraPlate を供給します。受注内容を下に書いていますが、モノパイル、トランジション 21 基、モノパイルは最大で重量約 2,000 トン、長さ 80 メートルです。



こちらの表は、この後のラウンド案件の見通しです。

なお、今回の秋田潟上以降も順次計画がなされているということ、ラウンド1も再公募の見込みで、ラウンド4についても促進区域がすでに指定されており、公募待ちで進捗している状況がわかりいただけるかと思います。

当社としては国内供給のアドバンテージを活かして、今後も継続するラウンド案件での受注拡大をすることで、2026年度のフル生産を目指してまいります。

JFEグループの洋上風力事業モデル



- JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）を活かし、洋上風力事業を展開



各社の 強み・連携	素材	<ul style="list-style-type: none"> アジア最大級の大単重鋼板J-TerraPlate®を製造可能（20万トン/年以上） 大単重鋼板を大量供給可能なメーカーは世界的にも限られており、既に欧州・アジアのプロジェクトに適用済み、今回国内案件で採用決定 業界に先駆けて国内用の最大板厚130mmの厚鋼板を開発、大型風車の導入に貢献（2025/12/17リリース） 	JFEスチール JFE商事
	基礎製造	<ul style="list-style-type: none"> 国内唯一のモノパイル製造拠点（年産8-10万台規模） モノパイル、トランジションピース製造 	JFEエンジニアリング
	輸送	商船三井ドライバルクと海上運送契約締結済	JFEグループ会社
	運転保守 (O&M)	O&Mまで一貫したサービス体制構築	JFE商事
	SCM構築	JFE商事秋田オフショアマテリアルズ設立（洗掘防止剤製造・販売）	

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 35

エンジニアリング他の、グループ全体での洋上風力事業モデルをまとめました。

素材提供から運転・保守に至るまで、JFE グループの総合力を活かしてまいります。

この下の表の一つ目の素材提供は、JFE スチールの部分ですが、アジア最大級の大単重厚板が製造可能ということで、これは世界的にもこういったことのできるメーカーは限られており、すでに欧州・アジアのプロジェクトにも適用され、今回国内で採用されたということです。

また、12月に発表していますが、国内用の最大板厚130ミリの厚板も開発していますので、今後の大型の洋上風力の導入に貢献できと思っています。

三つ下の運転保守につきましては、JFE エンジニアリングは、すでに富山県入善で、洋上風力発電でO&Mを担っています。こうした実績をアピールし、ラウンド案件でも受注を取っていきたいと考えています。

DXレポートを発行



- 当社のDXの取り組みを記載した「DXレポート2025」を2/4に発行しました。

英語版は3月発行予定

DX REPORT 2025 コンテンツ

1. 「DX REPORT 2025」の発行にあたって

～第8次中期経営計画の達成に向け、DX推進のトップランナーとして、
強靱な収益基盤を支えるDX戦略を推進～

2. JFEグループのDXを通じた社会課題に対する取り組み

- ・ 巨大なホストコンピュータからの脱却
- ・ 労働人口減少と環境負荷低減への対応
- ・ DX人材育成

3. 各事業会社の取り組み

スチール

DXによる「インテリジェント製鉄所」を目指して 他

エンジニアリング

高力ボルト自動締め付けロボットシステムの開発 他

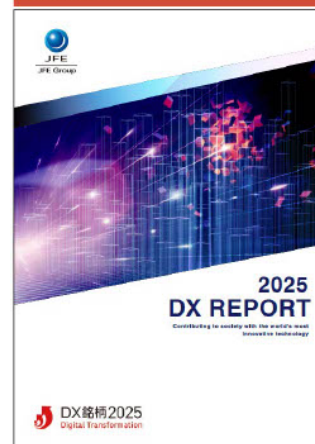
商社

物流DXソリューション「Jiot（ジオット）」 他

4. JFEグループのサイバーセキュリティ

ゼロトラストセキュリティ、グローバル体制強化の取り組み

業界内で唯一DX銘柄2025に選定



マダダウンロードはこちら

<https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/library/dxreport/2025/all.pdf>

Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 36

最後に、DX レポートです。

当社は、DX 戦略を重要な経営戦略の一つと位置づけて取り組みを進めています。こうした取り組みは評価されていて、今年度についても業界内で唯一、DX 銘柄に選定されています。

今般、その取り組みを DX REPORT 2025 として取りまとめ、昨日発行しました。本レポートでは、特に DX を担う人材の育成への取り組み、社会的にも注目されているサイバー攻撃等の脅威に対しても、グループ全体として取り組みを進めているといった内容を紹介していますので、ぜひご一読いただければと思っています。

以上、ご説明させていただきました。

質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移ります。

質問者：主原料価格に連動する紐付き分野、いわゆる「紐付き価格」が参照する原料価格については、鉄鉱石は年度である一方で、原料炭は暦年参照だと思いますので、足元の1-3月の原料炭価格が上昇してきている部分は、今年度の価格には反映されない影響があると思います。この紐付き分野の来期以降の価格転嫁の見通しと、紐付き以外の国内の交渉分野、輸出の鋼材価格の改定状況について教えてください。

J F E：国内出荷のおよそ半分は主原料連動で価格が決まるスキームであり、主原料価格は四半期遅れで鋼材価格に反映されます。1-3月の原料炭価格は2月末に確定し、来期の価格のフォーミュラに反映されますので、足元の1-3月の原料炭価格高騰分のうち、約100億円に関しては来期に転嫁が見込めます。紐付き以外の国内の交渉分野、輸出については、価格転嫁を進めるべく、個別に価格交渉をしています。

質問者：鉄鋼事業では、主原料以外にも亜鉛などのその他原料や資材品の価格、また労務費も上昇していると思います。このようなコストアップに見合った値上げができないと、来期の収益は覚束ないと思いますが、この点も含めてお客様と交渉している理解で良いでしょうか。

J F E：具体的な内容はお答えできませんが、主原料以外の分も含めて価格に反映させていくことが必要と考えて交渉を進めています。

質問者：モノパイルに関して、収益貢献時期・規模感について教えてください。また、エンジニアリング事業の来年度の収益見通しについても教えてください。

J F E：モノパイルは工事進行基準で利益を計上するため、製造開始後は今期から段階的に利益に寄与することになります。エンジニアリング事業は受注額が7,500億円（過去最高であった前年度比+1,700億円）と増加しており、また、モノパイルの製造も本格化していくことから、来年度は増益を期待しています。

質問者：紐付きの原料分は価格転嫁できると思いますが、輸出の交渉分野の値上げは足元の厳しい環境でも可能と考えているのかについて教えてください。

J F E：輸出は基本的に個別交渉がベースとなり厳しい面もありますが、オーストラリアのサイクロン影響による原料炭価格の上昇はマーケット全体で共通の環境であることから、一定程度の価格反映は可能と考えています。

質問者：中計達成に向けた鉄鋼事業の経営課題についてどのように認識しているのか確認させてください。

J F E：鉄鋼事業では「量から質への転換」を進める方針であり、高付加価値品の比率向上が課題です。26年には倉敷第2期の電磁鋼板設備増強が立ち上がることで、洋上風力向け（大単重厚板）についても、国内案件の受注が決まったことに加え、輸出向けも商談が成立してきています。加えて、GX スチールの拡販や、継続的なコストダウンの取り組みも必要と考えています。

質問者：インド（BPSL）には段階的に出資すると思いますが、収益および財務的なインパクトについて確認させてください。

J F E：インド事業への出資は段階的に実施しており、26年3月末時点で25%、26年6月末時点で50%の出資比率となる予定です。利益の取り込みは、出資段階の比率に応じて、持分法として取り込む方向で検討しています。

質問者：JSW およびインド市場の収益貢献見通しについて、確認させてください。

J F E：インドは経済成長率も高く鋼材消費も伸びており、今年度はJSWも前年比で大幅な改善を示しています。来期以降もBPSLの成長と、JSWのオーガニック成長を取り込んでいきたいと考えています。

質問者：設備集約について、中期経営計画の中で色々予定されていると思いますが、現在の需要環境を踏まえて、例えば、すでに実施されている（倉敷3高炉の）バンキングのような柔軟な対応がありえるのか、話せる範囲でヒントをいただければと思います。

J F E：需要に応じて柔軟な対応は可能ではあるものの、現時点では詳細を公表できるような案件はありません。福山や倉敷の生産体制再構築については中期計画で示した内容に沿って進めています。

質問者：対前回公表の、スプレッド悪化（▲250億）の内訳について、原料炭上昇以外の実質マージン悪化について確認させてください。

J F E：スプレッド悪化の主因は原料炭価格の上昇や円安の影響によるものです。来期には主原料連動分として約 100 億円が改善できる見込みですが、それ以外の部分については、個別価格交渉となり、既に交渉を開始しています。

質問者：国内高炉・電炉、輸入材との競合もあると思いますが、国内市況分野での競争環境に変化はあるのでしょうか。

J F E：具体的には申し上げられませんが、当社としては、特に紐付き分野ではシェアの維持・確保を重視しています。量から質への転換を推進しつつも、数量の確保についても稼働率等も踏まえて引き続き意識して営業活動に取り組んでいます。

質問者：輸出採算が悪化していると認識していますが、3Q の輸出環境で採算はとれているのでしょうか。設備集約等の更なるテコ入れの必要性はどう考えているのでしょうか。

J F E：アジアの鋼材スポット市況が上がらない中、足元は、原料炭高騰でスプレッドが 100 ドル未満になるケースもあり厳しい状況ですが、収益に貢献できるものを選んで受注しています。来期以降も市況に影響される部分もありますが、最適なプロミックスで生産・販売していきます。

質問者：説明会資料（P22）のその他の部分の来期の方向性について確認させてください。

J F E：来期に関して今後詳細な検討を進めていきますが、今の段階で大きな変化は想定していません。

質問者：インド BPSL 事業の来期の利益貢献について、今後、投資が重なり、インドの金利も高いことから、大きな利益貢献は期待できないのではないかと思います。来期の利益貢献の見方を教えてください。

J F E：来期の見通しについては、現段階でお伝えすることはできませんが、2025 年度上期（4～9 月）における実績を年率換算すると、（年間ベースで）粗鋼生産量 350 万 t、税後利益は 170 億円となっています。また、これまで JSW が行ってきた生産能力の改善（粗鋼生産能力 275 万 t→450 万 t）や設備投資の効果が、今後さらに発現すると見込んでおります。金利負担を考慮しても、来期の利益貢献は期待できると考えています。

質問者：日鉄エンジニアリングとカナデビアの統合について、こういった分野で競合するのか、業界再編で競合環境がどのように変化していくのかについて教えてください。

J F E：JFE エンジニアリングの主力事業分野であるごみ処理焼却炉の市場は、カナデビアとの 2 強構造にあります。日鉄エンジニアリングとカナデビアの統合により再編されることは当

社にとって脅威もありますが、足元 JFE エンジニアリングの受注は好調に伸ばしてきており、引き続き事業を成長させるべく取り組んでいきます。

質問者：説明会資料（P20）を見ると、足元の鋼材輸出比率は、40%程度で安定的に推移していると理解していますが、来期以降の予想にあたって、どのように見ればよいでしょうか。

J F E：これまで、量から質への転換の中で、汎用品を減らし高付加価値品に転換してきた結果、輸出比率は 40%程度まで低下してきました。ただし、電磁鋼板等の高級品でも輸出向けの需要が強いものもありますし、汎用品に関してもマーケット動向や設備の稼働率等を踏まえて一定量の輸出も考えていますので、短期間では大きく変動しないと考えています。

質問者：説明会資料（P21）その他+50 億円のうち、グループ会社+20 億とありますが、インドやアメリカでなにか動きがあったのでしょうか。内容を確認させてください。

J F E：前回公表計画より、JSW の 10 月-12 月の損益が確定し、一過性要因も含めて利益が上振れしたことが背景となっています。

[了]

本資料は当社の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。